⑷　履行期間　契約締結の翌日から平成32年２月29日（運用期間は平成28年３月１日から平成32年２月29日）
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法
①　落札決定は、総合評価の方式をもって行うので、入札者は総合評価のための専門的知識、技術及び創意等（以下「技術等」という。）に関する書類を提出すること。
②　入札者は、仕様書に定める本業務の履行に要する一切の経費を見積もり、当該金額を入札書に記載すること。
③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。
なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び資料（以下、「申請書等」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち東海・北陸地域の競争参加資格の認定を受け、Ａ等級に格付けされた者であること。
⑶　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子入札システムにより入札に参加する者は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　企業又は組織として情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ27001／ＩＳＭＳ）を取得していること。
⑼　配置予定管理技術者が、米国プロジェクトマネジメント協会認定のＰＭＰ又は日本プロジェクトマネジメント協会認定のＰＭＳの資格を有する者又は本業務と同種の業務での管理技術者としての実績があることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
（若しくはhttp://www.e-bisc.go.jp/）
〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課購買第二係　犬童　正勝　電話052―953―8138　内線2538
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　上記⑴の問い合わせ先で交付する。
⑷　電子入札システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　平成27年10月13日16時00分
⑸　電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成27年11月５日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成27年11月６日11時00分　国土交通省中部地方整備局入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、本公告３⑷の期限までに入札書類データ（申請書等）を本公告３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、本公告３⑷の期限までに必要な申請書等を本公告３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子入札システムを利用するためのＩＣカードを不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格の全てを満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求をも全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を当該契約の相手方とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makio Kayano Director General of Chubu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the service to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Business services and research and output optimum location and output devices 1 set
⑷　Fulfillment period : 29, February, 2020
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A on “provision of services” in Tokai・Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　acquire the erectric certificate in case of using Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　5 November, 2015
⑻　Contact point for the notice : Masakatu Inudo, Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1 Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya-Shi, Aichi-Ken, 460―8514 Japan. TEL 052―953―8138 ex. 2538